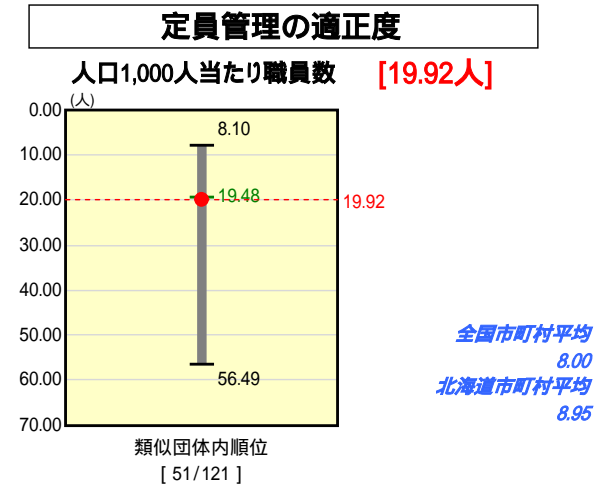
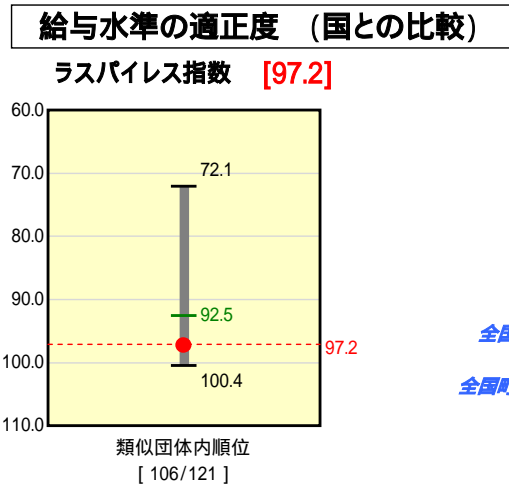
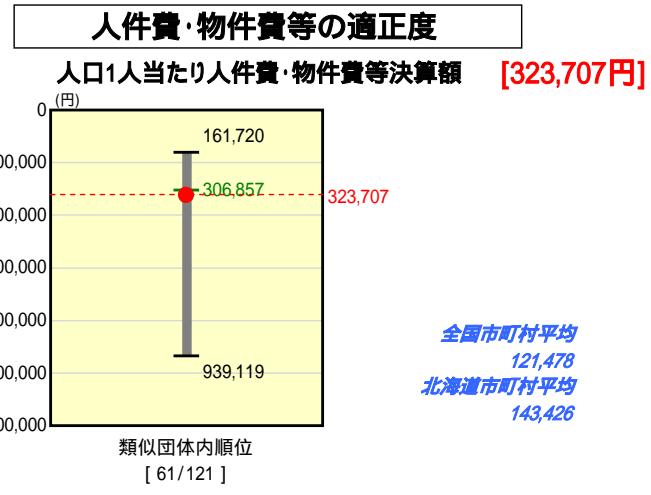
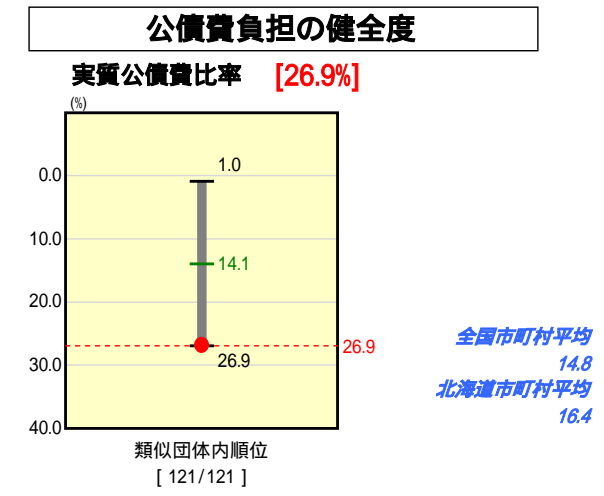
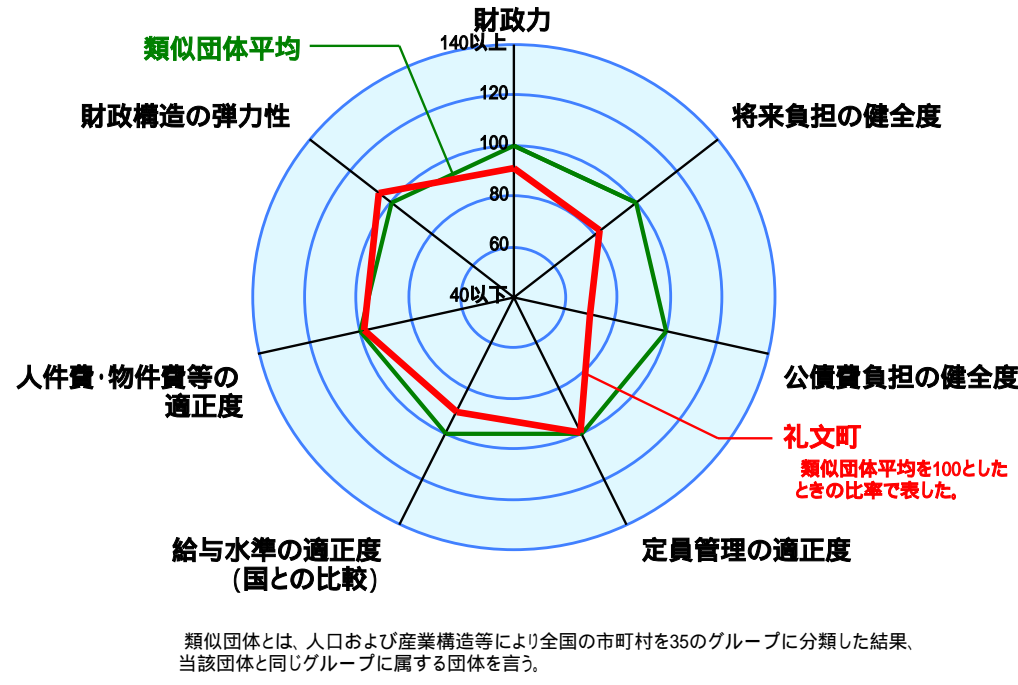
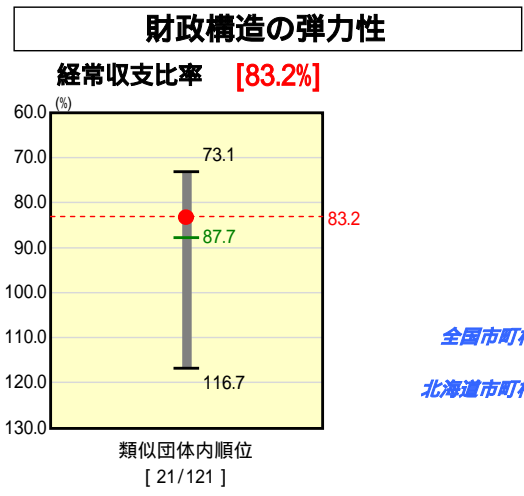
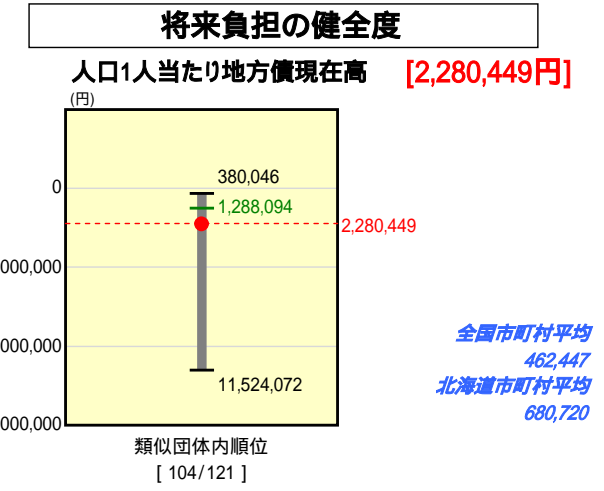
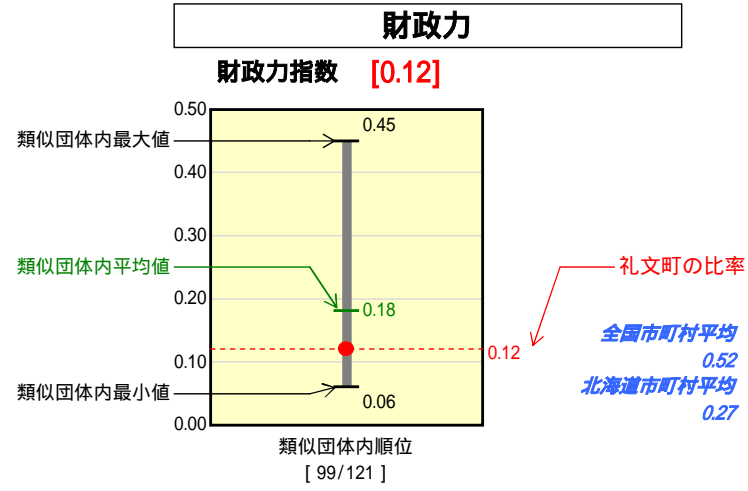


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 礼文町

人口	3,364人	(H18.3.31現在)
面積	81.33	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,722,880	千円
歳出総額	3,691,123	千円
実質収支	31,107	千円



**分析欄**

《財政力指数》水産と観光が主な産業であるが、漁獲・漁価の低迷と就業者の高齢化、観光客の減少等により、財政基盤が脆弱となっている。引き続き税の収納率の向上と歳入確保に努める。

《経常収支比率》平成14年度から実施している行政改革に基づいた、人件費や物件費、補助費等の削減により類似団体平均より下回っているものの、依然、公債比の占める割合が高いことから、今後も公債費負担の適正化や経常経費等の抑制に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》保育所や診療所、観光施設など施設運営を直営で行っているため、人件費が多く比重を占めている。今後は民間への委託化を進め、競争に伴うコスト削減効果により、これらの経費について抑制する必要がある。

《ラスパイレズ指数》平成14年度からスタートした第3次行政改革に沿って、給与職員手当等の削減を行ってきたが、類似団体平均を若干上回っている状況にあり、今後も一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》港湾整備、廃棄物処理施設整備等、一島一町の離島という地域性も重なり、地方債に依存した大型事業を展開してきたことから、公債費の割合が高く、起債制限比率は類似団体平均値を大きく上回っている。平成14年度から公債費負担適正化計画を再構築し、公債費財源確保のための歳入の確保・歳出の削減、減債基金の積立、繰上償還、起債事業の抑制に取り組んでおり、平成16年度をピークに徐々に低下

する見込みであるが、今後も一層の公債費の適正化に努める。

《人口1人当たり地方債現在高》前述のとおり、起債に依存した事業を展開してきたことにより、類似団体の中でも平均を大きく上回っており、公債費負担適正化計画に基づく事務事業の見直しによる新規発行債の抑制、行政改革に基づく人件費など経常経費の削減による償還財源の確保等、財政の健全化に努める。

《人口1,000人当たり職員数》一島一町の離島という地域性から、広域行政が執りづらいため、国保診療施設、ごみ・し尿処理施設の直営等により、類似団体平均値を大きく上回っている。定員管理については、これまで人員の削減を行ってきたが、第3次行政改革の実施計画において、国の集中改革プランに沿った平成17年度から平成21年度までの「礼文町行政改革集中プラン」では、9.4%（10名）程度の職員削減を目指している。